

機関番号：13601

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2010

課題番号：21700616

研究課題名（和文）メガスポーツイベントの遺産と地域生活の変容に関する

社会学的実証研究

研究課題名（英文）A Sociological Approach to The Legacy of Mega-Sports Event and
The Transfigurations of the Regional Life

研究代表者

橋本 政晴（HASHIMOTO MASAHARU）

信州大学・教育学部・講師

研究者番号：90350181

研究成果の概要（和文）：本研究は、1998年長野冬季オリンピックを開催した長野県長野市、2002年W杯サッカー日韓大会を開催した茨城県鹿嶋市を事例としている。両市における、「メガスポーツイベント開催後の遺産は何か」／「住民たちの地域生活において変容したことは何か」について、社会学の視点から実証的に明らかにすることを目的としている。「メガスポーツイベントの遺産」は、両市ともに、①インフラの整備、②ボランティア活動の定着に集約される。「住民たちの地域生活における変容」は、「生活の社会化」を促進させたことにある。これらは、メガスポーツイベントが、住民たちが通時的に築きあげてきた地域生活の根幹である社会関係には抵触することなく、一過性のイベントとして住民たちに経験されたことを意味している。

研究成果の概要（英文）：This study makes the Ibaraki Prefecture Kashima city that held the World Cup soccer Japan-South Korea in 2002 and the Nagano Prefecture Nagano City that held the Nagano Olympic Winter Games in 1998 in case. It has aimed to clarify that ‘the inheritance after the mega-sports event is held’ and ‘the transformation in the residents’ regional life’ from the aspect of sociology empirically. ‘The inheritance of the mega-sports event’ is consolidated in established of both city both upgrading of infrastructures and volunteer works. ‘The transformation in the residents’ regional life’ was to have promoted the socialization of life. These did not collide with a social relation that was the basis of the regional life that residents had built up diachronic by the mega-sports event, and meant what had been experienced as a transitory event by residents.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
総計	1,000,000	300,000	1,300,000

研究分野：スポーツ社会学

科研費の分科・細目：健康・スポーツ科学・スポーツ科学

キーワード：メガスポーツイベントの遺産、地域生活の変容

1. 研究開始当初の背景

(1) 今日の日社会におけるスポーツ振興の

鍵は、「トップダウン方式」としてのスポーツイベントの開催にある。それは、東京都が

2016年夏季オリンピックに立候補していたことから明らかなように、国際的な規模で開催され、マスメディアを通じて全世界に報道・中継されるメガスポーツイベントである。

その際、その受け皿となるのは、ほかでもない国内の各地域社会である。よって、その成否の鍵となるのは、〈スポーツを振興する論理〉と、受け皿となる地域社会が育んできた〈地域生活の論理〉とが重なりあうことにあると言えよう。すなわち、「ボトムアップ的」にもスポーツの振興が展開されないかぎり、こうした今日的な動きは暗礁に乗り上げることが予測される。

(2)そこで本研究では、「ボトムアップ」的なスポーツ振興をはかるための指標をさぐるために、長野県長野市と茨城県鹿嶋市を事例にして、次の二点に着目する。

- ①メガスポーツイベントの開催は、当該地域の政治や経済、教育、スポーツ文化などにどのような遺産となっているのか。
- ②それによって、当該地域住民の地域生活にどのような変容をもたらしたのか。

(3)本研究が長野県長野市および茨城県鹿嶋市を事例とする理由は、以下の三つの点で二つの都市が共通点を有していると考えからである。

- ①歴史的な寺社（長野市：善光寺、鹿嶋市：鹿島神宮）を中心とした観光地であること。
- ②都市の気候（長野市：降雪地帯、鹿嶋市：温暖地帯）に適したメガスポーツイベントを開催していること。
- ③メガスポーツイベントの開催において、行政主導による地域住民への積極的な参加（長野市：ボランティア活動、鹿嶋市：町づくり運動）が呼びかけられていること。

本研究の現実的な課題は、以上のように纏められる。

2. 研究の目的

(1)本研究は、1998年冬季オリンピックの開催地・長野県長野市、2002年ワールドカップサッカー日韓大会の開催地・茨城県鹿嶋市を事例にして、「メガスポーツイベント開催後の遺産は何か」／「住民たちの地域生活において変容したことは何か」について社会学の視点から実証的に明らかにすることを目的としている。

(2)これまでのメガスポーツイベントに関する研究は、以下のように整理される。

- ①国家、企業、国際スポーツ組織などによる象徴的な権力をめぐる諸問題へのアプローチ
- ②地域社会への経済的な効果の有効性を検討するアプローチ
- ③スポーツチームの結成やスタジアム建設と都市計画との関係性をめぐる都市開発論

これらの研究では、「トップダウン的」にスポーツ振興をすすめていくときの論理を、国家や企業、市場などに着目することで明らかにしてきた。また、経済的な効果をもその論理に組み込むことの必要性を指摘してきた。対して、スポーツチームやスポーツイベントに対する「地域住民による対応の論理」を、社会運動研究における資源動員論の視点から明らかにしている研究もある。本研究では、これらの成果に学びつつも、メガスポーツイベントの招致・開催に対する地域住民の対応の論理を、「社会関係レベル」で明らかにする。そのために、地域生活が存続していく論理の解明をその課題としてきた、社会学における生活論の議論に学ぶことで、その実証的な解明を試みる。

(3)また、万国博覧会の開催を事例にした文化政治学的研究の教えによると、メガイイベントをめぐる社会的な動きにおいては、「戦略の政治学／象徴の政治学」が中心となるため、地域住民が意思決定の場に立ち会うことはない。しかしながら、メガスポーツイベントに対して地域住民たちが、どのような活動を行ったのか。あるいは、何ゆえ無反応だったのかを明らかにすることで、「象徴レベル」で作用してくる外部条件に対して、地域住民による「社会関係レベル」での対応を探ることができる。すなわち、メガスポーツイベントをめぐる長野市／鹿嶋市の地域住民組織の諸活動を明らかにすることが最終的な目的であり、本研究の学術的な課題でもある。

(4)メガスポーツイベントに関わる社会的な動きを地域住民の社会関係レベルで探るといふ本研究の目的は、スポーツ振興を「ボトムアップ的」に進めていく上でも重要な位置づけとなることが予測される。スポーツ社会学における「スポーツと地域社会」研究は現在、総合型地域スポーツクラブの組織化をめぐる議論を中心としているが、その組織化の原理に本研究の成果を加えることで、より広範な地域住民を含めた組織作りへと接続することができよう。さらには、生涯スポーツの振興を射程に組み込んだスポーツイベント研究の知見とも関わり合わせることで、生涯スポーツを地域的に手院会していく際に、

いかなるイベントが有効なのかについても提言することができることが予測される。

3. 研究の方法

本研究における研究方法は、次のような手順で進められている。

(1) 長野オリンピックをめぐる遺産の現在

- ① 長野県・長野市といった行政組織が、オリンピック以後、どのような取り組みを継続して行っているのかについて、資料収集や関係団体・個人に聞き取り調査を行う。(例えば、長野冬季オリンピック10周年記念フォーラムの開催などについて。)
- ② 長野県教育委員会や長野市教育委員会といった教育組織が、オリンピックの開催以後、継続的にどのような取り組みを行っているのか資料収集や関係団体等に聞き取り調査を行う。(例えば、長野市内の小中学校で実施された「一校一国運動」の現況や冬季スポーツ種目のカリキュラム化などについて。)
- ③ 長野県体育協会や長野市体育協会といったスポーツ組織が、オリンピック開催以後、どのような取り組みを行っているのか資料収集や聞き取り調査を行う。(例えば、冬季種目のスポーツ団体が主催するスケート教室やリュージュ教室の開催数や、冬季種目のスポーツ団体への登録チーム数・人数の変遷などについて。)
- ④ 信濃毎日新聞社が、オリンピック開催以後、長野冬季オリンピックに関連する記事をどのように位置づけているのかについて、紙面を収集し、関係する部署に聞き取り調査を行う。(例えば、特集記事「長野オリンピックから10年」や北京オリンピック長野聖火リレーに関わる記事などについて。)

(2) 日韓ワールドカップ茨城大会をめぐる遺産の現在

- ① 茨城県や鹿嶋市といった行政組織が、ワールドカップの開催以後、どのような取り組みを継続して行っているのかについて、資料収集や関係団体・個人に聞き取り調査を行う。(例えば、W杯記念茨城県サッカーフェスティバルの開催などについて。)
- ② 茨城県教育委員会や鹿嶋市教育委員会といった教育組織が、ワールドカップの開催以後、継続的にどのような取り組みを行っているのか資料収集や関係団体等に聞き取り調査を行う。(例えば、鹿嶋市内の小中学校における国際交流の実態や総合学習におけるサッカー教室

の開催などについて。)

- ③ 茨城県体育協会や鹿嶋市体育協会といったスポーツ組織が、ワールドカップの開催以後、どのような取り組みを行っているのか資料収集や聞き取り調査を行う。(例えば、鹿島アントラーズが主催する小学校訪問・サッカー大会・サッカー教室の開催数や、鹿嶋市内のサッカーチーム数の変遷などについて。)
- ④ 茨城新聞が、ワールドカップの開催以後、茨城大会に関連する記事をどのように位置づけているのかについて、紙面を収集し、関係する部署に聞き取り調査を行う。(例えば、特集記事「ワールドカップ以後の鹿島の課題」や2006年ドイツ・ワールドカップに関わる記事などについて。)

(1)および(2)から、メガスポーツイベントの政治的・経済的側面、教育的側面、スポーツ文化、メディア報道について、「メガスポーツイベントの遺産」を明らかにする。

(3) <スポーツ振興の論理>の抽出

(1)および(2)から明らかになった「メガスポーツイベントの遺産」の分析を通じて、<スポーツ振興の論理>を抽出する。

(4) <地域生活の論理>の分析

長野市/鹿嶋市の地域住民たちによるメガスポーツイベント開催後の、様々な取り組みや動きについて、当該住民組織に聞き取り調査を行う。ここから、<地域生活の論理>を抽出する。よって、「メガスポーツイベントの遺産」の分析を通じて、<スポーツ振興の論理>と<地域生活の論理>を抽出することが重要となる。

(5) <スポーツ振興の論理>と<地域生活の論理>との関係性の検討を通じて、「地域生活の変容」の具体像を明らかにする。最終的には、長野市/鹿嶋市におけるメガスポーツイベントを通じた、「ボトムアップ的」なスポーツ振興の論理を明らかにする。

4. 研究成果

長野市/鹿嶋市における「メガスポーツイベントの遺産」は、両市ともに次の二点に集約される。

(1) インフラの整備

高速道路や幹線道路の整備(長野市・鹿嶋市)、新幹線の整備(長野市)

(2) ボランティア活動の定着

各種スポーツ大会へのボランティア活動の継続的な参加(長野市・鹿嶋市)

以上のことから、両市における「当該地域

の住民たちの地域生活の変容」は、次のように結論づけられた。

長野市／鹿嶋市におけるメガスポーツイベントの遺産は、いわゆる<スポーツ振興>に結びつくものではなく、両市における「生活の社会化」を促進させるものであった。また、スポーツへの関わり方においても、いわゆる「スポーツの社会化」が進行し、住民個人が関与・対応するものとしてスポーツは位置づいていた。

すなわちメガスポーツイベントは、住民たちが通時的に築きあげてきた地域生活の基盤となる社会関係には抵触することなく、一過性のイベントとして住民たちに経験されたことを意味していた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[図書] (計1件)

- ①橋本政晴、「サッカー観戦におけるサポーター活動と地域生活との乖離——『白いスタジアム』が埋め込まれた町を事例にして」、橋本純一編、世界思想社、『スポーツ観戦学：熱狂のステージの構造と意味』、2010、86-106

6. 研究組織

(1) 研究代表者

橋本 政晴 (HASHIMOTO MASAHARU)

信州大学・教育学部・講師

研究者番号：90350181